

【ごあいさつ】

組合員の皆様には平素より格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
このたび、当組合の現況と経営内容をご理解いただくために、平成29年度のディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

毎日信用組合は、「毎日新聞グループ」の皆様の福利厚生の一翼を担うことを目的に設立された職域信用組合であり、設立以来身近な職場の金融機関として、安全かつ有利な金融サービスの提供と健全な経営基盤の充実・強化に努めております。

今後とも、皆様のお役にたてるよう役職員一同業務に取り組んでまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月

毎日信用組合
理事長 宮井 洋

【平成29年度経営環境・事業概況】

《経営環境》

IMF世界経済見通しでは、米国の経済成長率予測を大型減税の効果等で3.9%に上方修正しましたが、米中貿易戦争がエスカレートすれば世界経済の下押し要因となります。

我が国は米国と友好関係にあるにも拘わらず関税強化の適用除外の対象とはならず、今後の対米貿易に悪影響を及ぼし、また中国への半導体等の輸出にも影響するため、それが要因で円高・株安が発生した場合、消費や投資意欲が減退することでマイナス成長に陥る懸念もあります。

アベノミクスは色褪せ、もりかけ問題などから政局が不安定となる中、北朝鮮問題でも一人蚊帳の外に置かれ、9月の自民党総裁選3選がきな臭くなってきました。

世界経済を大きく牽引している中国は、2016年に一人当たりのGDPが8千ドルを超えて中所得国となりましたが、これから迎える少子高齢化社会により中国政府の年金補填が加速度的に拡大します。今後は経済成長のスピードが徐々に鈍化していくことが予想され、景気減速が鮮明となった場合、財政支出や対外開放路線の強化で外資が大量に流入することによりバブルを誘発するシナリオもあり得ます。

我が国においても、2030年の総人口は1億1千7百万人で、その内、生産年齢人口（15～64歳）は6千8百万人（58%）、65歳以上の高齢者人口は3千5百万人（32%）と推定されており、今後は女性や高齢者に加えAI等の活用も求められています。

当組合は毎日新聞GH内の職域信用組合をして皆様のニーズに対応すべく、昨年1月から住宅ローン金利を大幅に引き下げると共に保証要件も大きく緩和しました。マイカーローンの新規貸出額も増加し、お陰様で総貸出金残高は9年振りに増加となりました。

組合員数は、「新規組合加入者ご紹介キャンペーン」の継続実施や、脱退希望者に組合員の継続をお願いし、組合員数の増強に努めましたが、平成29年度は39名の減少となりました。

資金運用面は日銀のマイナス金利政策に対応するため、余裕資金の運用方法については見直し収益を確保しておりますが、1～3月期のGDP速報値がマイナスになったことや、4～5月の全国や東京都区部の消費者物価が伸び悩んだにも拘らず、市場は日銀がマイナス金利の副作用を抑えるために、物価2%上昇の達成を前に金利の微調整に動くのではないかとの見方が浮上してきました。

こういう環境下で当組合は次のような業績を収める事ができました。

《事業概況》

- (1) 資金運用収益は、貸出金利息、預け金利息が減収でしたが、有価証券利息が保有株式の配当増で増収となりましたので、全体では僅かな減収となりました。
一方、資金調達費用や経費は減少しました。今期、新たな不良債権が発生しましたが金額は僅かであったため決算への影響は軽微で、最終利益は前期比+1百万円の29百万円を計上することができました。
- (2) 預積金は組合員預金・法人預金共に減少し、全体では前期末比△8億41百万円の142億80百万円となりました。
- (3) 貸出金は前期末比で3億56百万円増加し、期末残高は34億74百万円となりました。
エースローンは今期も振るわず前期末比△51百万円となりましたが、住宅ローンは新規貸出が好調で+3億98百万円、マイカーローンも+24百万円と順調に推移しました。預貸率は前期末比+3.71%の24.32%となりました。
- (4) 支払準備資産の状況は、有価証券残高が時価評価益の増加等で前期末比+2億55百万円となりましたが、現金・預け金残高が同△13億円となり、支払準備資産の期末残高は同△10億44百万円の138億24百万円となりました。
- (5) 組合員数は関係会社への加入促進を行い、毎日新聞社新入社員を含めて119名の方に新規加入していただきましたが、OBの退会希望者が年々増えており退会者数158名をカバーできずに差引39名減の5,428名となりました。
- (6) 組合員の皆様には、年8%の出資配当を行うことにいたしました。
- (7) 金融機関経営の健全性を示す自己資本比率は、今期末で17.10%となっており、国内基準の4.00%を大幅に上回っております。